

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 11/1 ~ 11/5 >

来週の金融市場は、衆院選や米連邦公開市場委員会（FOMC）を受けた、株価の動向などに注目が集まりそうです。衆院選では自民党の議席が過半数を大きく上回れば、安定政権への期待が広がる可能性があります。FOMCについては、テーパリング（量的緩和の縮小）開始が決定されるとみられますが、開始時期（11月あるいは12月）や縮小のペースが注目されます。中央銀行から市場への大量の資金供給が鈍化するとの懸念が広がることには注意が必要です。週末の米雇用統計なども確認したいところです。

◆株価：上値の重い展開か

【予想レンジ】 日経平均株価

(来週) 28,600~29,200円 (11月) 26,500~31,500円

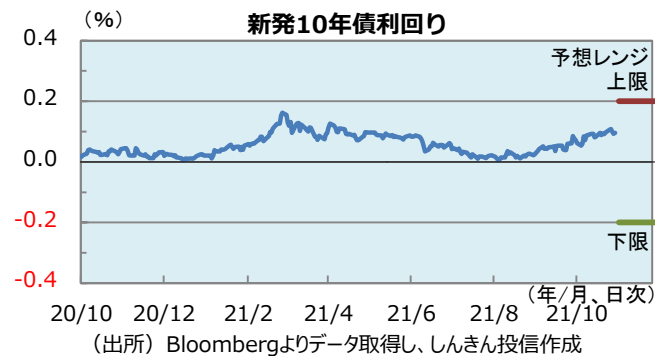


日本株は、上値の重い展開が予想されます。米国の金融政策や世界景気をめぐる不透明感が、株価を圧迫する見通しです。特に米FOMCの結果が注目されるほか、中国や米国などの経済指標、および日米の企業決算を点検する必要があることから、様子見ムードが優勢となりそうです。31日の衆院選については微妙な情勢ですが、自民党が単独過半数を確保した場合、大規模な経済対策への期待が高まり、株価を押し上げる可能性もあります。

◆長期金利：衆院選の結果やFOMCにらみ

【予想レンジ】 長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.06~0.12% (11月) -0.2~0.2%



米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策の正常化を早期に進めるとの観測や、国債増発への警戒感などから、長期金利は一時0.105%まで上昇しました。ただ、軟調な株式市場の動きを受けて、やや低下する動きになりました。衆院選で安定政権への期待が広がると、国債増発への警戒が強まりそうです。FRBのテーパリング開始は織り込み済みも、早期利上げ観測が広がると、国内金利にも若干上昇圧力がかかる可能性があります。

◆為替：円安地合いも動きは鈍そう

【予想レンジ】 ドル円レート

(来週) 112.8~114.7円 (11月) 110.0~116.0円



米国をはじめ主要国の早期金融政策正常化を織り込む動きが進んでいます。他方、日銀は21年度物価見通しを下方修正し、現状の金融政策の維持を決定しました。それを受け、基本的には円安が進みやすい地合いが続くそうです。とはいえ、米中期金利は高止まりしているものの、長期的な米景気への不透明感を反映し、米長期金利はやや低下していることから、当面、ドル円は114円を中心としたレンジ内で一進一退の動きが続くそうです。

◆Jリート：底堅い動きが継続

【予想レンジ】 東証REIT指数

(来週) 2,050~2,120ポイント (11月) 1,950~2,200ポイント



東証REIT指数は、値ごろ感から買いが先行したものの、米長期金利の先高観も意識され、2,000ポイント台後半でのみ合いが続きました。日米の長期金利上昇が一服していることに加え、新型コロナウイルスの新規感染者数が大幅に減少しており、経済活動の正常化への期待から、底堅い動きが見込まれます。とはいえ、衆院選後に政局不安が広がることや、米FOMC後に米長期金利が再び上昇することなどには注意が必要です。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
11/1 月	10年利付国債入札 新車販売台数(10月)	国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議(COP26)首脳級会合(2日まで、英グラスゴー) 米ISM製造業景況指数(10月) ユーロ圏製造業PMI(10月、改定値) 中国財新製造業PMI(10月)
11/2 火	日銀金融政策決定会合議事要旨(9/21・22開催分) マネタリーベース(10月)	米連邦公開市場委員会(FOMC)(3日まで) 豪中銀・金融政策委員会
11/3 水	◎東京市場休場(文化の日)	パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の記者会見 米ADP雇用報告(10月) 米ISM非製造業景況指数(10月) 米製造業受注(9月) ユーロ圏失業率(9月)
11/4 木	10年物価連動国債入札	石油輸出国機構(OPEC)プラス閣僚級会合 米貿易収支(9月) ユーロ圏生産者物価指数(9月) 米新規失業保険申請件数(10/30終了週)
11/5 金	国庫短期証券入札(3か月) 家計調査(9月)	米雇用統計(10月) 米消費者信用残高(9月) ユーロ圏小売売上高(9月) 中国国際輸入博覧会(CIIE)(上海、10日まで)
11/7 日		米国冬時間に移行 中国貿易収支(10月)、中国外貨準備高(10月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

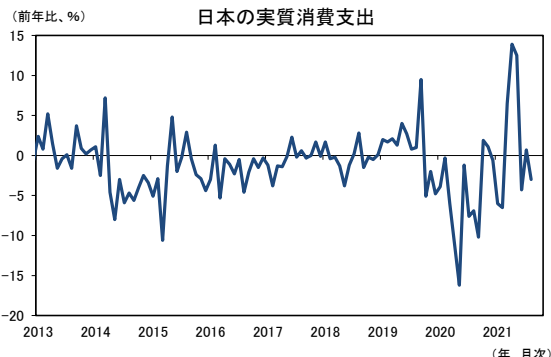
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

家計調査(9月) 11月5日(金)午前8時30分発表

家計調査によると、実質消費支出(二人以上の世帯)は8月に前年比3.0%減と、大幅に減少しました。新型コロナウイルスの感染急拡大のほか、大雨の影響もあり、特に外食や娯楽などサービス関連の消費が落ち込みました。

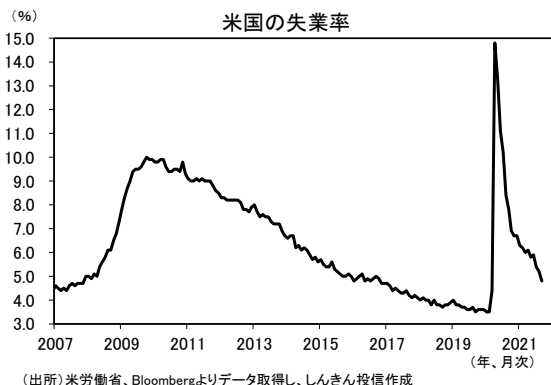
9月の実質消費支出も、前年比減少が見込まれます。東京や大阪などで緊急事態宣言が継続したことから、サービス消費の低調が続いたものとみられます。ただ、感染者の減少を受け、緊急事態宣言は9月末で解除されたため、10月以降の消費支出は、回復傾向に転じる見通しです。



米雇用統計(10月) 11月5日(金)午後9時30分発表

9月の米雇用統計において、非農業部門雇用者数は前月比19万4,000人増となり、2か月連続で大幅に市場予想を下回りました。一方、失業率は4.8%と前月の5.2%から低下しました。新型コロナウイルス感染者数は減少傾向にあるものの、娯楽・ホスピタリティー分野の雇用者数の増加幅は、足元、やや鈍化している模様です。

今後は、学校の再開や失業保険の上乗せ給付の失効や、企業がより高い賃金を提示して雇用確保に努めていることなどから、雇用者数の増加につながる可能性があります。10月の非農業部門雇用者数は前月比40万人増程度、失業率は4.7%程度を想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。